

令和4年度活動報告（焼岳火山防災協議会構成機関の取組）

○令和4年度に協議会構成機関が実施した焼岳火山防災対策の取組

1 避難対策

	種類	実施項目	実施主体	概 要	実施時期
1	訓練	初動対応訓練	松本広域消防局	梓川消防署安曇出張所において、焼岳火山防災避難計画における活動内容の確認及び情報伝達訓練を行い、初動体制と人命救助体制の強化を図った。	通年
2		焼岳火山防災協議会 情報伝達訓練への参加	アルピコ交通	「火山活動に関する解説情報（臨時）」を発表した場合等の情報把握や情報共有を「情報伝達系統図」に沿って関係機関へ行う連絡を受けた各機関は、自ら行うべき防災対応（初動対応）を確認し、想定行動内容を記録する必要に応じ、社内やバスターミナル等の関係先に情報伝達を実施した。	R4. 10. 31
3		防災訓練の実施	岐阜県、長野県 他 松本（保） 安房峠道路営業所	（目的）BCPに基づく、各人の対応行動の確認「初動対応、避難体制の構築、確認」 焼岳協議会の防災訓練（情報伝達訓練）にあわせて実施 （成果）社員4名が参加 （課題）関係機関との連携、お客様の安全確保	R4. 10. 31
4		情報伝達訓練の際の 地図の提供	国土地理院	焼岳火山防災協議会主催の情報伝達訓練の際に火山災害対策用図を提供	R4. 10. 31

	種類	実施項目	実施主体	概要	実施時期
5	訓練	焼岳火山防災避難訓練	高山市 岐阜県	<p>焼岳の火山活動に対する地域住民及び観光客等の安全を確保するため、官民の連携による初動対応の確認及び防災意識の向上を図ることを目的に火山防災訓練を実施</p> <p>(場所) 奥飛騨総合文化センター</p> <p>(内容) ○住民避難訓練、避難所受付・運営訓練 ・焼岳の麓に居住する住民約300人の参加者に対して公通誘導を実施。(高山警察署) ○火山防災避難調整会議 ○防災関係の展示 ・「砂防関係・防災関係のパネル展示」 協力団体：神通川水系砂防事務所 ・「災害時におけるアマチュア無線の活用等の展示」 協力団体：NPO神通砂防奥飛騨アマチュア無線クラブ ・「焼岳噴火記録等のパネル展示」 協力団体：飛騨山脈ジオパーク推進協会 ・「ドローンを活用した火山防災対応の紹介」 協力団体：中部大学 中部高等学術研究所 国際GISセンター ○消防団訓練 ○自衛隊との連携による登山者救出訓練 (参加者) 347人(24団体) 奥飛騨温泉郷連合町内会(9町内会)、奥飛騨温泉郷観光協会、陸上自衛隊第35普通科連隊、たからまちづくり協議会、濃飛乗合自動車株、高山警察署奥飛騨交番、高山消防署上宝分署、高山消防団上宝支団、神通川水系砂防事務所、NPO神通砂防奥飛騨アマチュア無線クラブ、飛騨山脈ジオパーク推進協会、中部大学中部高等学術研究所、岐阜県(防災課、飛騨県事務所)、高山市(危機管理課、上宝支所)</p>	R4.11.12
6	レベル引上げにかかる対応	火山に関する情報の発表	気象庁地震火山部 火山監視課 火山監視・警報センター	<p>火口周辺警報を発表して噴火警戒レベルの引上げ(1→2)を行い、警戒が必要な範囲をお知らせした。</p> <p>その際、火山の状況に関する解説情報(臨時)を事前に発表し、噴火警戒レベル引上げの可能性についてお知らせした。</p> <p>その後、噴火予報を発表して噴火警戒レベルの引下げ(2→1)を行った。</p> <p>また、レベル2の期間中、火山の状況に関する解説情報を定期的に発表し、火山活動の状況及び防災上の警戒事項等についてお知らせした。</p>	R4.5.24 ～ R4.7.12

	種類	実施項目	実施主体	概要	要	実施時期
7	レベル引上げにかかる対応	噴火警戒レベル引上げ時の体制構築	松本地域振興局	噴火警戒レベルの引き上げに際し、局内で警戒体制を構築するとともに、松本市と共同で各登山口に職員を派遣し、現地の状況確認等を実施		R4. 5. 24～
8		注意体制の構築	松本（保） 安房峠道路営業所 八王子管制センター	5月24日、噴火警戒レベルが2に引き上げられたことから、注意体制を構築		R4. 5. 24 ～ R4. 7. 12
9		署員への周知・教養の実施	松本警察署	今年5月の焼岳の噴火警戒レベルの引き上げに伴い、火山防災について署員への周知、並びに火山資料を活用した教養を実施した。		R4. 5
10		噴火警戒レベル2引上げの際の地元への説明	気象庁地震火山部 火山監視課 火山監視・警報センター	長野県松本市で開催された「焼岳噴火警戒レベル引上げに係る関係機関意見交換会」及び岐阜県高山市で開催された「防災タウンミーティング」に出席し、火山活動の状況や今後の見通しについて説明した。		R4. 6
11		噴火警戒レベル引上げに伴う地元関係機関への火山活動説明	長野地方気象台	上高地町会等を対象に火山活動の現状と今後の見通しについて説明を実施した。		R4. 6. 1 R4. 7. 8
12		噴火警戒レベル2引上げの際の住民向け説明会	高山市 飛騨県事務所 岐阜地方気象台 気象庁火山監視・警報センター	中尾・上宝地区住民向けに開催された「防災タウンミーティング」に出席し、気象台及び火山監視・警報センターから火山活動の状況や今後の見通しについて説明した。		R4. 6. 6

	種類	実施項目	実施主体	概	要	実施時期
13	山岳	岐阜県・岐阜県警・(株)ヤマップによる山岳遭難防止に向けた連携協定	岐阜県 岐阜県警察本部		「岐阜県北アルプス地区及び活火山地区における山岳遭難の防止に関する条例」に定める登山届提出の利便性向上及び山岳遭難事故の未然防止並びに山岳遭難者の捜索・救助活動の迅速化を目的に岐阜県、岐阜県警察、株式会社ヤマップの三者協定を締結	R5. 1. 17

2 啓発対策

	種類	実施項目	実施主体	概	要	実施時期
1	広報活動	県ホームページへの掲載	長野県危機管理部	焼岳の噴火警戒レベル等の火山活動状況を常時掲載		通年
2		県警ホームページへの掲載	長野県警察本部	県警ホームページ内に「火山災害に備えて」と題する項目を掲載し、啓発活動を実施		通年
3		岐阜県博物館 令和4年度特別展に協力	岐阜地方気象台 (岐阜県主催)	飛騨高山まちの博物館で開催した令和4年度特別展示「今日から防災！ー過去を知り、未来へ備えよう」において、岐阜地方気象台の地震・火山広報資料等を展示協力し火山防災の意識啓発を実施した。		R4. 4. 9 ～ R4. 6. 5
4		春山シーズンにおける山岳遭難防止キャンペーン	岐阜県 岐阜県警察本部 岐阜県北アルプス遭難対策協議会	登山口において、登山者に対し、登山届提出の呼びかけ、服装、装備品の確認等の啓発を実施		R4. 4. 29
5		安全登山・山岳遭難防止啓発活動の実施	松本地域振興局 北アルプス南部地区山岳遭難防止対策協会	山岳遭難した際の迅速な救助活動につなげるため、登山者へ登山計画書の提出を呼びかけるとともに、安全登山・山岳遭難防止の啓発物品を配布 ・実施日 : 令和4年8月11日(山の日) ・場所 : 上高地インフォメーションセンター前 ・啓発物品 : 安全登山マップ、ティッシュ 各400部		R4. 8. 11

	種類	実施項目	実施主体	概 要	実施時期
6	広報活動	「山の日」四方山祭りin上高地」での焼岳紹介	松本砂防事務所 他	「山の日」前後に上高地において観光客や登山者に山岳に関する課題等の周知を図るために開催 (参加者) 4,113名 (内容) 活火山「焼岳」の成り立ち等パネル展示及び、焼岳監視カメラ動画閲覧	R4.8.6 ～ R4.8.14
7		安全・安心メール	岐阜県警察本部	岐阜県警独自の広報媒体となる安全安心メールを活用して、同メールを登録者に「火山噴火に備える」と題して登山者に対する火山啓発及び登山指導を実施した。	R4.8.30 R4.9.1 R4.9.5
8		上高地孤立対策マニュアルの作成	松本市 上高地町会	焼岳噴火等の災害発生に伴い上高地が孤立状態となった場合に、エリア内の滞在者の安全を確保し、円滑な避難等を実施できる体制を確立することを目的に上高地町会と連携して孤立対策マニュアルを作成し、関係者へ配布した。	R4.9.1
9		ラジオ媒体を活用した広報活動	高山警察署	高山警察署警備課長が、火山災害への意識高揚と被害防止を図るため、地元のケーブルラジオ放送局である飛騨高山テレ・エフエムにて「高山警察署からのお知らせ」として、 ・管内周辺の活断層 ・火山災害発生時の対応 ・避難・連絡方法 ・地域防災・家族会議の重要性 等を内容とする広報啓発活動を実施。	R4.9.13
10		山岳遭難防止条例周知用ポスター・チラシの作成	岐阜県	焼岳登山者に対して山岳遭難防止条例（登山届の提出義務）の徹底及び登山時のヘルメット着用時安全登山の啓発を図るためのポスター、チラシの作成	R5.1
11		火山読本の修正、配布	岐阜県	火山防災の啓発のため、小中学生を対象としたテキスト「火山を知る本」を作成し配布 【配布先】 小学校：本郷小学校、栢尾小学校、朝日小学校、丹生川小学校 中学校：北陵中学校、朝日中学校、丹生川中学校	R5.2

	種類	実施項目	実施主体	概要	要	実施時期
12	広報活動	山岳専門誌及びフリーペーパーによる啓発	岐阜県	登山者に対して山岳遭難防止条例の周知徹底及びヘルメットの着用等安全登山の啓発を行うため、山岳専門誌3誌及びフリーペーパー1誌に啓発広告を掲載		R5.2 ～ R5.3
13	レベル引上げにかかる啓発	県防災公式Twitterでの注意喚起	長野県危機管理部	火山性地震の増加、噴火警戒レベルの引き上げ、引き下げ時に県防災公式Twitterで発信		R4.5 ～ R4.7
14		焼岳噴火警戒レベル引き上げに伴う対応	松本市	・ 沢渡バスターミナル、上高地バスターミナル、上高地登山口、新中の湯登山口に規制看板を設置・状況確認 ・ メール（松本安心ネット）、SNS、ホームページ、防災無線等により住民へ周知		R4.5.24
15		SNSを活用した啓発	長野県警察本部	噴火警戒レベル2への引き上げに伴い、県警公式ツイッターにより、速やかな下山や登山の取りやめ等の啓発をツイート		R4.5.24
16		噴火警戒レベル引き上げの啓発	松本（保）安房峠道路営業所	焼岳の噴火警戒レベルが2に引きあがられてから引き下げられるまでの間、平湯料金所トイレ入口に警戒情報の掲示及び情報板への表示を実施		R4.5.24 ～ R4.7.12
17		火山周辺警報（噴火レベル2、火口周辺規制）の看板設置許可	長野県アルピコ交通	火口周辺への立入規制の啓発看板を長野県が作成 新島々駅、上高地バスターミナルに設置許可を発出		R4.5.24 ～ R4.7.12

	種類	実施項目	実施主体	概要	要	実施時期
18	教室・講座	火山学習教室の開催	岐阜県・高山市	地域の子どもたちが火山についての理解を深め、火山と共生する地域づくりを進めていくことを目的として開催 (参加者) 栃尾小学校5・6年生 (内容) マグマ上昇と噴火の仕組み、岩石破壊実験、地震計体験 (講師) 酒寄 淳史氏(金沢大学)、平松 良浩氏(金沢大学) (協力) 国立大学法人金沢大学、岐阜県教育委員会、高山市教育委員会、高山市栃尾小学校		R4.11.10
19		岐阜県警職員向け教養講座	岐阜地方気象台	岐阜県警にて防災対策業務に従事する職員へ、防災知識(地震火山、気象)普及に向け講義を実施した。		R4.12.12

3 その他

	種類	実施項目	実施主体	概要	要	実施時期
1	対応の整理・確認	捜索救助能力の強化 地誌調査 ルート確認	陸上自衛隊 第35普通科連隊	焼岳のルート確認、山地における機動訓練及び関係機関との調整・連携訓練の実施		通年
2		上高地孤立に伴う滞在者安全確保のための初動対応の整理	長野県危機管理部	上高地孤立に伴う滞在者安全確保のための初動対応の整理し、地元町会等に提案		R4.7
3	火山活動監視体制	焼岳の火山活動監視・評価	気象庁地震火山部火山監視課火山監視・警報センター	地震計・空振計・傾斜計・GNSS・監視カメラ等による火山活動の監視を行うとともに、地熱等の現地調査を実施した。 得られた観測データを基に火山活動の評価を行い、評価結果について火山噴火応急対策支援サイトの火山活動解説コメントで協議会構成機関に毎日お知らせするとともに、毎月の火山活動解説資料を作成・公表した。		通年

	種類	実施項目	実施主体	概要	実施時期
4	火山活動 監視体制	焼岳周辺の地殻変動監視	国土地理院	国土地理院が設置する電子基準点網（GEONET）及びだいち2号（ALOS-2）による干渉SAR技術を用いて地殻変動を監視し、火山噴火予知連絡会等に報告	随時
5		火山噴火緊急減災砂防計画における監視機器の点検	神通川水系砂防事務所	監視カメラ、微弱地震計、積雪深計の点検	R4. 4 ～ R4. 11
6		現地調査の実施	長野県警察本部	県警へリを活用し、現場上空から火山活動や登山者の状況を調査	R4. 5. 24 ～ R4. 5. 25
7	レベル引上げにかかる 取組	噴火警戒レベル引き上げ（レベル2）に対する対応	高山市	R4. 5. 24 焼岳の噴火警戒レベルが2に引き上げられたことに伴う対応 ≪対応≫ ・奥飛騨温泉郷各町内会長、奥飛騨温泉郷観光協会等関係機関へ情報伝達（メール、FAX、電話） ・登山道入口など4か所に規制看板または周知看板を設置 ・高山市ホームページに焼岳の噴火警戒レベルが2に引き上げられた情報、登山道の規制情報を掲載 ・山小屋へ情報伝達、登山者への注意喚起を依頼	R4. 5. 24
8		レベル引上げに係る対応	岐阜県警察本部	県警へリによる上空偵察を行い、山頂にいた登山者に下山の呼びかけを実施した。	R4. 5. 24
9		レベル引上げに係る対応	岐阜県警察本部	安全・安心メールを活用し、噴火警戒レベルの引上げ、立入規制等に関する広報を実施した。	R4. 5. 24

	種類	実施項目	実施主体	概要	要	実施時期
10	レベル引上げにかか る取組	レベル引上げに係る対応	高山警察署	ホームページを活用し、噴火警戒レベルの引上げ、立入規制等に関する広報を実施した。		R4. 5. 24
11		焼岳の噴火に備え、緊急的な降灰後土石流予防対策を実施	松本砂防事務所	令和4年5月24日、焼岳の噴火警戒レベル2（火口周辺規制）に引き上げられたことを受けて、降灰後土石流への予防対策として、被害を軽減するための土石流減勢工を緊急的に整備		R4. 5. 31 ～ R4. 6. 6
12		専門家との意見交換	長野県危機管理部	噴火警戒レベル引き上げ時の上高地における対応状況について、防災専門家と現地視察を含めた意見交換を実施		R4. 7
13		噴火警戒レベル引き下げ（レベル1）に対する対応	高山市	R4. 7. 12 焼岳の噴火警戒レベルが1に引き下げられたことに伴う対応 《対応》 ・奥飛騨温泉郷各町内会長、奥飛騨温泉郷観光協会等関係機関へ情報伝達 ・登山道入口など4か所に火山の注意喚起看板を設置 ・高山市ホームページに焼岳の噴火警戒レベルが1に引き上げられた情報を掲載 ・山小屋へ情報伝達、引き続き登山者への火山に対する注意喚起を依頼		R4. 7. 12